



平成31年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月6日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9632 URL http://subaru-kougyou.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 竹島 美喜 (TEL) (03)3213-2861
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	18,816	10.2	2,413	△3.0	2,443	△2.8	1,574	△4.9
30年1月期第3四半期	17,067	10.9	2,489	31.1	2,513	30.6	1,654	27.6

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 1,600百万円(△4.4%) 30年1月期第3四半期 1,674百万円(27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	612.27	—
30年1月期第3四半期	643.17	—

※平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	26,405	21,994	83.0
30年1月期	25,754	21,097	80.1

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 21,907百万円 30年1月期 20,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	3.75	—	142.50	—
31年1月期	—	50.00	—		
31年1月期(予想)				140.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※期末配当金の内訳 平成30年1月期 普通配当金37円50銭 特別配当105円00銭

平成31年1月期(予想) 普通配当金50円00銭 特別配当 90円00銭

詳細は、本日付で別途公表いたしました「平成31年1月期(第105期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年1月期の第2四半期末の配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年1月期の1株当たり年間配当金は、180円00銭となります。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,600	5.4	3,000	△4.8	3,030	△4.9	1,970	△5.9	766.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	2,662,000株	30年1月期	2,662,000株
② 期末自己株式数	31年1月期3Q	91,055株	30年1月期	90,457株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	2,571,221株	30年1月期3Q	2,572,688株

※平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。